

2018年



ふそう

発行: 扶桑町議会
編集: 議会だより編集委員会
〒480-0102
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330
TEL: 0587-93-1111
FAX: 0587-92-1381
E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日: 平成30年3月1日

議会だより

第233号



1月7日文化会館で「新成人を祝う会」が開催されました（新成人378人 写真は実行委員会の皆さん）

10
月
臨
時
会

12
月
定
例
会

- 12月定例会の概要 2P・3P
- 常任委員会の審議から 4P
- 10月臨時会の概要 5P
- 一般質問 6P~17P
- 意見書 18P
- 常任委員会視察報告 18P

自立支援費支給事務費 3015万円 増

住民票など旧姓併記対応 427万円 増

12月定例会の概要

平成29年12月定例会は、1日から20日まで開催されました。
今回の定例会では、一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、条例の改正や陳情など38案件の審議を行いました。

一般会計補正予算 (第6号)

一般会計補正予算(第6号)は、歳入歳出それぞれ4563万円を追加し、総額97億8729万円となっています。主な内容は、次のとおりです。
〔賛成全員で可決〕

歳入 (万円未満切り捨て)

町たばこ税

▲963万円

たばこ全体の消費の落ち込みや加熱式たばこの普及によるものです。

財政調整基金繰入金

2124万円

今回の補正の財源を調整します。年度末残高は9億9429万円です。

歳出 (万円未満切り捨て)

番号制度対応事業システム委託料

166万円

番号制度の情報連携に伴うデータ標準レイアウトに対応するため整備します。(国庫補助金を充当)
住民基本台帳システム改修業務委託料

427万円

住民基本台帳システム等の記載事項(旧姓併記)の充実のため整備します。(国庫補助金を充当)

自立支援費支給事務費

3015万円

介護給付費の生活介護・居宅介護・施設入所

支援などの利用が増えたため増額します。(国庫負担金1/2県費1/4を充当)

江南丹羽環境管理組合負担金

▲418万円

平成29年度の事業運営費分の減額と平成28年度の事業運営費の精算の増額を合わせて減額します。



小・中学校校舎施設営繕工事費

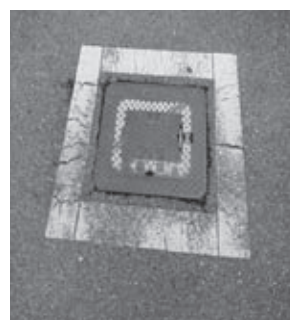
548万円

高雄小学校の体育館渡り廊下防水改修工事など4小学校・2中学校の整備を実施します。

消防施設管理費(臨時)

295万円

柏森字平塚地内の道路にある消火栓が沈下しているため学校給食共同調理場前に移設します。



一般会計補正予算 (第7号)

一般会計補正予算(第7号)は、歳入歳出それぞれ1196万円を追加し、総額99億255万円となっています。主な内容は、国家公務員の給与改定に準じた職員の給与改定等です。
〔賛成全員で可決〕

報酬・給与等の主な改正内容

(表記は年間)

対象者	項目	現行	改正後
町長 副町長 教育長 議員	期末手当	3.25月	3.30月
一般職員	期末手当 (改正なし)	2.60月	2.60月
	勤勉手当	1.70月	1.80月
	給料	平均引上率0.2%	



「介護保険制度の改善を 求める陳情書」などを採択

条例等の 主な内容と結果

ました。

▼扶桑町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

非常勤職員の育児休業を1歳6ヶ月から2歳に達するまでの期間に延長します。

▼扶桑町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

4・6月の仮算定を廃止し、7月から3月の9期へ納期を変更します。

▼扶桑町総合福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例※

4月より車椅子洗浄機の利用料徴収1台100円（町外200円）とします。

「賛成13人反対2人で可決」

※福祉文教常任委員会と本会義では、この議案に対して修正案が出されましたが否決となり

▼扶桑町入浴サービス事業に関する条例の一部を改正する条例

利用限度を月3回から週1回、月5回へ拡充します。

▼扶桑町サングリーンハウスに係る指定管理者の指定

施設に係る指定管理者を公益社団法人扶桑町シルバー人材センターに指定します。

「賛成全員で可決」

▼扶桑町高齢者作業所に係る指定管理者の指定

施設に係る指定管理者を公益社団法人扶桑町シルバー人材センターに指定します。

「賛成全員で可決」

▼扶桑町総合福祉センターに係る指定管理者の指定

施設に係る指定管理者を社会福祉法人扶桑町社会福祉協議会に指定します。

「賛成全員で可決」

▼町道路線の認定

高雄字宮島において宅地開発による道路整備に伴い、道路の帰属を受け管理する必要があるため、認定道路とします。

「賛成全員で可決」

▼扶桑町議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

社会・経済情勢を勘案して、条例を一部改正します。

「賛成全員で可決」

▼扶桑町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

社会・経済情勢を勘案して、条例を一部改正します。

「賛成全員で可決」

▼扶桑町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員の給与改定に準じて、条例を一部改正します。

「賛成全員で可決」

陳情の結果

■介護保険制度の改善を求める陳情書

「賛成全員で採択」

■18歳年度末までの医療費無料制度創設を求める陳情書

「賛成全員で採択」

■障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める陳情書

「賛成全員で採択」

■福祉医療制度を守り、拡充を求める陳情書

「賛成全員で採択」

■市町村国民健康保険への事業費補助金復活を求める陳情書

「賛成全員で採択」

※採択した陳情等に基づき可決した意見書は、18頁に掲載しています。

「賛成2人反対13人で不採択」

■国民健康保険の国庫負担を抜本的に引き上げ、十分な保険者支援を行うことを求める陳情書

「賛成全員で採択」

■若い人も高齢者も安心できる年金制度を求める陳情書

「賛成2人反対13人で不採択」



常任委員会の審議から

総務建設 常任委員会

土地取得特別会計

問 補正予算の売り払い収入について、なぜ購入時の価格より低い価格で売り払ったのか。

答 中央公民館の駐車場用地として当時購入している。転用が可能であることも勘案し「田」よりは高めの価格となっている。

公共下水道事業特別会計

問 企業会計導入に伴う手続き関係を、平成30年度12月議会に条例を提案する予定ということだが、施設設備の資産はどうなるのか。

答 今年度資産の調査整理をしており、来年度も継続して行う。

問 減価償却費の増大により赤字が出て、国や県から経営改善するよう指導が入るのではないか。

答 特に無いと考える。企業会計導入に際しては、

そのような問題等に対して対処していきたい。

扶桑町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

問 現在育児休業をとっている職員は何人か。

答 取得予定を含めて16人である。

町道路線（高雄字宮島）の認定

問 道路の幅員とカーブミラー設置は。

答 幅員は4・6mであり、カーブミラーは設置されている。

福祉文教 常任委員会

一般会計補正予算（第6号）

問 自立支援費支給事務費の介護給付費が増額された理由は。

答 最も数字が増えたのは計画相談支援であり、前年度105名に対し今年度は133名を見込んでいる。

問 保健師の応募がなく、

人件費の減額ということだが、今後の募集は。

答 人事担当部局で4月採用に向けて、引き続き募集をかける予定である。

問 柏森・高雄小学校及び各中学校の電話設備及び各中学校の電話設備取替工事は、どの時点で発生したのか。

答 今年の夏頃から各小中学校より調子が悪いと聞き、電話会社を確認したところ、機器が古く、修理不能のため今回計上している。

介護保険特別会計

問 システム改修委託料の内容は。

答 調整交付金の算定方法の変更と、認定の有効期間の上限が2年であったものが3年に変更された。

国民健康保険税条例の一部改正

問 仮算定を無くすと支払い回数が減り、1回当たりの負担が増えるのでは。

答 現在10回の納期から

9回の支払いとすることを考えている。併せて端数計算を100円未満（現在千円未満）にすることで1回あたりの金額を平準化するように配慮している。

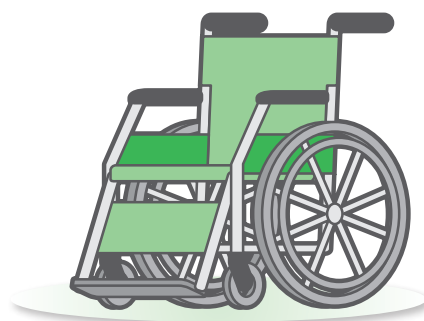
総合福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

問 車いす洗浄機の利用予定者は月10名程度であり、もっと気軽に利用できるように無料にする考えは。

答 洗剤や水道、電気料などの実費を負担いただくものと理解している。



メーカーからの寄付により、総合福祉センターに設置される車いす洗浄機（イメージ写真）



4小学校に放課後児童クラブ専用棟 実施設計進む 平成31年度供用開始

10月臨時会の概要

平成29年10月25日(水)に、臨時会を開催し、一般会計補正予算を始め2案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算(第5号)は、歳入歳出それぞれ594万円を追加し、総額97億4165万円となっています。主な内容は、柏森小学校の敷地内に柏森の放課後児童クラブ専用棟の実施設計のほか委託料を精査し294万円を増額、また災害対応などに備えるため予備費300万円を増額するものです。

〔賛成全員で可決〕

専決処分の承認

▼専決処分の承認を求めること

平成29年10月22日に行われた衆議院議員総選挙執行に伴う補正予算を専決処分したためです。

〔賛成全員で可決〕

議会から町当局へ多機能児童館建設に関する提言を行いました

扶桑町議会は、多機能型児童館等建設特別委員会を設置し、児童館の中に取り入れる機能・設備について、視察を行うなど調査研究を進め、検討、議論を重ねてきました。現時点における一定の考え方をまとめた提言書を作成し、ワークショップでの意見等と合わせて、基本設計に向けて検討していただくよう1月9日(火)町長に手渡しました。

主な内容

- 多機能型児童センターについて
妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援が提供できるワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)としての施設とする。
- 建物の名称について
通称名は、子どもたち(町民)からの公募が望ましい。

など



お知らせ

あなたも議会の
傍聴してみませんか
3月定例会は →



詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322

3月定例会の日程(予定)

3月1日(木)	開会・提案説明
3月8日(木)	一般質問
3月9日(金)	一般質問
3月12日(月)	議案質疑
3月13日(火)	議案質疑
3月14日(水)	議案質疑
3月15日(木)	総務建設常任委員会
3月16日(金)	福祉文教常任委員会
3月27日(火)	委員長報告・討論・採決・閉会

「会議録検索システム」 インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場
ホームページ
↓
扶桑町議会
↓
扶桑町議会
会議録検索システム



- 12月定例会分は、3月1日に更新を予定しています。

国道41号6車線化と沿道及びまちづくり創生を問う



桑政クラブ
澤田憲宏 議員

答 関係部署と調整協議を行い、計画的なまちづくりを進める



早朝から混み合う国道41号線への町道
(高雄字中郷交差点)

問 扶桑町内の工事計画はどう進む予定か。

答 国土交通省に確認したところ、まだ未定とのことだが、今の進捗で数年後には工事に着手するものと見込んでいる。

問 国道41号6車線化の期待効果は。

答 慢性的な交通渋滞が緩和され、小牧インターまでのアクセス時間が短縮する効果が見込まれる。また、町内に2箇所ある高架部が平面化され、国道から沿道の土地へ直接

乗り入れが可能になり、土地の利用価値が大幅に向上すると見込まれる。

問 航空宇宙産業クラスター形成特区への参画は。

答 特区に指定されるためには、支援措置の活用を希望する企業が申請を行い、国から区域指定を受ける必要があるが、今後対象となる企業が出てきた際、改めて検討を行う。

問 国道41号沿道周辺のまちづくり創生について住民、地権者への説明は。

答 現在都市マスタープランの部分見直しを行っており、1月5日から2月5日までパブリックコメントを募集する予定。今後は、まちづくりの進展に伴い、地元への説明など行っていく。

問 まちづくり協議会と町との協力及び進め方は。

答 「高雄東部地区まちづくり協議会」とは意見交換会などを行い、調整を図ってきた。今後は町の土地利用構想案に加えて協議会の土地利用計画案の範囲を参考にしながら計画的なまちづくり推進を検討する。

問 農業地域整備計画の見直しの進め方は。

答 国道41号周辺はほとんどが農振農用地であり、農政関係部署等と調整・協議を行い見直しを進めていく。

問 健康寿命を問う

問 扶桑町のがん検診受診率は。

答 平成27年度は胃がん

検診5・8%、肺がん検診7・9%、大腸がん検診9・0%で愛知県の平均や江南保健所管内と比較しても低くなっている。受診率を上げるため、特定健康診査と各種がん検診の同時実施を考えている。

問 健康づくりのこれからの方向性と内容は。

答 健康寿命の延伸を目標とし日頃の運動や食事などの生活改善、健康診査の受診、健康教室の参加などにより健康づくりへの意欲の向上を考えている。ふそうテイクン体操などの健康体操や健康ストレッチ、ポールウォーキングなどの運動をホームページや広報ふそうで紹介する。

問 企業と協力し、健康宣言や健康チェックコーナーなど店舗内に設けたりできないか。

答 商工会と連携し、近隣の自治体の取組状況を調査、研究していく。

「二学期制」における 進路指導 12月評価の導入は



桑政クラブ
和田佳活 議員

答 12月に「評定」を示す考えはない

学校教育

問 新学習指導要領とは。

答 何をどのように学び

何が出来、何を身に付け
たか、それをどのように

支援し、実施するために
何が必要か、改善・充実

していくことが示された。
問 その理念は。

答 教育課程を学校内に
閉じることなく、地域・

社会と共有・連携を図り
ながら実現をめざしてい
る。

問 「カリキュラム・マ
ネジメント」の重要性が
示されたが、実現に向け
ては。

答 現代的な諸課題に対
し、求められる「資質・

能力」の育成のため、教
科の横断的な学習の充実
に向け研究していく。

問 平成26年「二学期制」
検証委員会の報告書の分
析は。

答 「二学期制」は児童、
生徒、教職員の間で着
していることが確認でき、
継続の提言が行われた。

問 進路指導において、
長期休業前の指導は。

答 「自己評価や定期テ

ストの経緯を記した個
票」「各教科の小テスト、

単元テストや実技テスト、
レポートの評価を記した

個票」で点数やABCな
どの記号で示し、保護者

懇談会でお知らせしてい
る。

問 夏休み前に具体的
な「評定」を知らせること
はできないか。

答 5段階評定は日々の
授業の評価を積み重ね、
算出している。前期、後

期の終わる時期が最も良
いと考えている。

問 私学受験に対する調
査書の評価が直近でない
ことから、二学期制の学

校に比べ、不利な点があ
るといふ心配を解消する
ため、進路指導において、

12月評価の導入の考えは。

答 進路指導を行う際、
特定の期間だけ頑張らせ
る指導はしていない。
中学一年生の入学時か

ら平素の授業を大切にし
努力を積み重ね、自分の
夢を実現するよう指導し
ているので、現状におい
て、12月に特別に5段階

の「評定」を示す考えは
ない。

防災訓練

問 本年度夏の集中豪雨
による浸水災害において
も地域の住民、自主防災

民が安全のためにすべき
優先的な行動をシミュ
レーションする目的で、
町民主体参画型防災訓練
実施の考えは。

答 町民の理解と協力を
得なければならない。
自主防災会長会議で意

見を聞きながら、協議を
進め、各地区で訓練を行
なうことができるよう行

政と町民が一体となった
体制づくりが必要である
と考えている。



平成29年度扶桑町総合防災訓練（柏森小学校）

広報無線放送の改善を

答 今後とも工夫改善に努めたい



桑政クラブ

小室輝義 議員

問 無線放送の年間経費は。またデジタル化の利点と経費は。

答 年間の経費としては保守点検などで162万円ほど、戸別受信機180台分で447万円ほどである。今年3月に屋外無線機はデジタル化した

が、屋内無線機はアナログである。デジタル化すれば音声は明瞭になり、録音機能など利点はあるが、受信機が高額になる。

問 老朽化した受信機の更新について、性能やコスト面での検討は。

答 現在のアナログの受信機を使用していく予定

今後、総務省の説明会などで情報入手していく。

問 加入率を高めていく方策は。

答 住民課窓口で必要性について説明している

今後、広報ふそうなどで普及を図っていききたい。

問 町や地域行事の放送方法の見直しは。

答 短期間で多くの行事

が行われるため、極力シンプルな方法が混乱は少ない。今まで通りの方法で実施したい。

問 Jアラートの音声の改善はできるのか。

答 音声データは消防庁で作られているので変更できない。音量については屋外では聞き取りにくい場合がある。戸別受信機の音量が絞ってあっても緊急放送は音量を大きくしている。

新規就農・経営継承

総合支援事業の充実を

問 これまでの2年間の経過と課題は。

答 現在2名に対して補助金を交付している。半年ごとに就農状況を報告

してもらい、就農状況は概ね良好と判断している。

課題は、就農開始から5年後に農業で生活が成り立つ年間所得250万円

の達成のため、経営力、技術の向上、販路拡大な

どの取り組みと考える。

問 新規就農者の研修やネットワークづくりは。

答 該当者は愛知北農協にも加入しており、研修会、セミナー等に参加している。また青年新規就

農者ネットワーク「一農ネット」への加入義務が

あり、定期的に各種研修会の案内が行われている。

なお身近なネットワークとしては愛知北農協や農業委員会などでも相談を行っている。

問 新規就農者への支援策は。

答 農地の提供は農業委員会農地利用最適化推進

委員と連携し利用権設定を推進する。技術支援については愛知北農協や尾張農林水産事務所の職員から指導を受けている。

問 事業継続のための事業見直しや新規就農への推進策は。

答 この事業は国や県の事業に基づく事業なので、町において事業を見直すことはない。町の農業振興を図っていくため、今後とも各種団体と連携しながら新規就農希望者の情報収集に努め、円滑に就農開始できるよう支援していききたい。



ミニトマトを栽培する
新規就農者
平成29年1月就農

災害対策機能を備えた公園の整備は



桑政クラブ

大河原光雄 議員

答 新設する柏森長畑公園に災害用トイレを設置できる汚水枡を設ける

まちづくりプランは

問 今後のまちづくりには、都市計画区域の議論が必要と考えるが、本町の市街化区域と市街化調整区域の人口の変化は。

答 この10年で2千人の人口増で、9割が市街化区域で伸びている。

問 市街化区域の低未利用地の有効活用への考えは。

答 将来予測では、市街化区域の低未利用地だけでは住宅を供給できない可能性がある。国道41号線沿道周辺地区に新たな住宅地を確保していく。

問 土地利用の基本的な考え方として、市街化調整区域の市街化区域への編入は可能か。

答 広域的な都市計画の見地から、住宅、商業及び工業推計の妥当性について、愛知県、農政サイド、高雄東部地区まちづくり協議会と協議・調整を行っていく。

問 課題はあるか。

答 田や畑、用排水路な

どについても農政との協議、調整が必要と考える。

問 本町のコンパクトシティの考え方は。

答 3つの鉄道駅周辺への都市機能の誘導と、産業立地に適した職住近接のゾーンを検討する。

問 市街化調整区域の住宅地内における道路・側溝の整備は、住民の方が実感できるほどに追いついているか。

答 道路・側溝整備については、用途地域の種別にとらわれることなく、現状状況を確認し、必要性を十分検討して整備している。

問 下水道整備は、順次認可区域の拡大を図るとあるが、ガイドラインはあるか。

答 既事業認可区域の概ね80%が整備済であれば、事業認可区域を拡大することが可能となる。

防災・災害対策機能を備えた公園整備は

問 火災や地震発生時に延焼を防止したり、一時的に避難地として機能する公園、緑地などの「特定防災機能」について本町の現状と今後の整備は。

答 現在の都市公園にもある程度の機能を有していると考ええる。今後の公園整備においても「特定防災機能」の確保を推進していく。

問 マンホールトイレや、ソーラー発電による避難場所指示灯など、災害対策機能を備えた公園の整備は。

答 新たな都市公園として柏森長畑公園を整備中で、災害用トイレを設置できる汚水枡を3か所設けている。

問 緑地公園の遊歩道は、自転車と歩行者が混在して非常に危険で、利用者から「走行方向表示」が必要との要望があるが。

答 徐行案内の強化と、サイクリングロード拡充の要望を行っていく。



災害対策機能を備える柏森長畑公園
(平成30年3月末オープン予定)

認知症支援への取り組みは

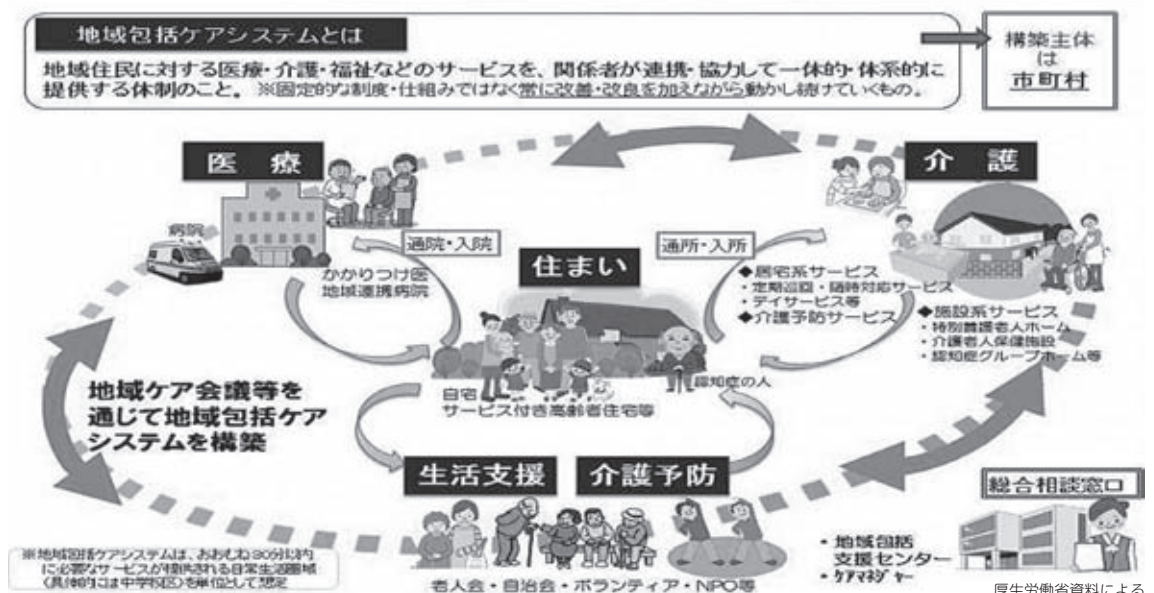
答 認知症初期支援チーム、認知症地域支援員を来年度に配置する



桑政クラブ
杉浦敏男 議員

- 問** 地域包括ケアシステムは医療の連携体制とされているか。
- 答** 病院とかかりつけ医の連携は、退院時には、退院時カンファレンスにより在宅での医療・介護について検討していく。在宅生活では、医療機関とケアマネージャーの連携連絡票などにより情報連携に努め、在宅生活へのつなぎをしている。
- 問** 介護の通所・入所の支援の連携は。
- 答** 施設から在宅生活へ移行の際、ケアマネージャーにより行われている。介護施設への入所支援は地域包括支援センター又は介護健康課で施設情報の提供をしている。
- 問** 施設の整備状況は。
- 答** 町内には、特別養護老人ホームが2施設、介護老人保健施設が1施設ある。10月末現在、特別養護老人ホームの待機者は、扶桑町の方が「扶桑苑」で6名、「結いの里」で33名となっている。特別養護老人ホーム、介護老人保健施設の整備は、尾張北部圏域で決定していくが近隣の施設整備状況や待機者の動向など注視研究していく。
- 問** 認知症患者を、いち早く医療につなげ進行を遅らせる、認知症支援への取組は。
- 答** 認知症となった方への取組として、研修を受けた保健師、サポートする医師による「認知症初期集中支援チーム」、社会福祉士による「認知症地域支援推進員」を平成30年度に配置する。
- 問** 公共施設等の長寿命化は個別施設計画（長寿命計画）とは。
- 答** 平成24年に策定した公共施設整備再編計画では、建物の耐用年数を一律60年としていたが、公共施設等総合管理計画では、長寿命化の考えに基づき躯体が健全な建物に

地域包括ケアシステムの全体像



については、建築基準法改正前の昭和56年以前であれば70年、建築基準法改正後の昭和56年以後であれば80年とする「目標耐用年数」という方針を盛り込んでいる。

町内の公共施設等案内看板の充実を



公明党
佐藤智恵子 議員

答 更新や修繕等の機会に替えていく

問 広域避難所や指定避難所となることは表示看板を設置することになっているが、老朽化によるもの、表示がないところもある、対応は。

答 今後、新しい規格に対応した住民にわかりやすい看板整備を進めていく。

問 文化財等の対応は。

答 文化財保護審議会委員の意見を伺いながら検討していく。



保育園始め町内24施設に設置
(写真は役場 1 階住民課前)

問 AED 今後の設置は

問 学習等供用施設や木曾川緑地公園などが沢山集まるところの AED 設置についてはどう考えるか。

答 今後検討していく。

問 24 時間使えるように最近ではコンビニや施設外に設置する自治体も増えてきたが、公共施設の外設置やまたイベント等に貸出しする考えは。

答 外設置については盗難等への対応など管理上難しい。貸出しは行っていないが、来年度丹羽消防署が貸出し用として購入

計画があると聞いているので、整備されたら連携周知を図っていく。

国民健康保険制度改革

問 国民健康保険制度改革により、来年度から県が財政運営をしていくことになるが、標準税率の算定は 3 方式になると確実に保険税は上昇すると思われる。先般、激変緩和措置後の仮算定が示されたところだがどのように変わるのか。

答 各市町の 1 人当たりの納付金額の急激な変化を抑えるため国・県から公費を投入し激変緩和措置がとられる。本町に対しては約 2300 万の費用が示された、措置をしても標準税率は上昇する。

問 国は一般会計からの法定外繰入を段階的に減らすよう示しているがどう対応していくのか。

答 繰入金をどの程度活用していくか熟慮している。

問 子ども医療費減額措置後の活用は。

答 まだ考えていない。

問 保険者努力支援制度の概要は。

答 生活習慣病の予防、重篤化予防、後発医薬品の使用や適切な受診行動を目指す、特定健診やがん検診の受診率向上に取り組むつつ、個人や保険者の取組を促すインセンティブのある仕組みの構築を目的としている。

問 データヘルス計画は医療費の適正化に非常に有効だと考えるが取り組み状況は。

答 第 2 期計画を策定中である。策定に当たっては「第 3 期扶桑町国民健康保険特定健診等実施計画」とリンクするところもある。計画内容の調整を図り、町民の健康維持・増進に効果の高い計画になるよう取り組んでいる。

新オレンジプランから 徘徊・認知症施策どう進める



民進党
矢嶋恵美 議員

答 具体的施策を30年度から推進する

問 本町の高齢化率が26・3%を超え、4人に1人強が高齢者になっている現状であるが認知症患者数は。

答 要支援・要介護認定者のうち55・8%の方が何らかの認知症状を有する状態である。

問 早期診断・早期対応の体制整備「認知症初期集中支援チーム」と医療・介護の連携を進め相談支援を行う「認知症地域支援推進員」の配置の準備はされているか。

答 認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に必要なサービス提供支援を行う役割を担い、どちらも平成30年度から配置する予定である。

問 認知症の人や家族が集まり情報交換など相談できる場「認知症カフェ」を設置普及することになっているが、見解を。

答 認知症カフェは、地域包括支援センターで実施予定の認知症初期集中

支援チームや認知症地域支援推進員との関係から、今後は総合福祉センターの喫茶「ひまわり」のあった休憩室の活用も含め研究する。

問 認知症サポーターは、今後も含めどのような活動や役割があるか。

答 認知症サポーターと認知症キャラバンメイトで構成するFUSO認知症たすけ隊を結成し徘徊模擬訓練などに活動参加している。

問 徘徊高齢者などの安全確保にアイロンプリントシールで、衣類に貼付でき認知症の行方不明防止等に役立つことが期待されるQRコードを配布してはどうか。住んでいる自治体や町名さえ登録すれば迅速な身元確認につながる。導入単価も安価で効果が期待できるのではないか。

答 QRコードシールは費用対効果、耐久性、汎用性、利便性、効率性な

どの活用メリットから自治体での導入がされ始めている。犬山市が12月から導入されたので状況など聞き今後研究していく。

丹羽用水路周辺浸水対策
問 今後予定されている対策は。

答 斎藤座敷野地内の道路下雨水貯留施設工事を来年度下半期位で予定。

問 今後の推進策は。

答 愛知県・江南市・扶桑町・犬山市が主体となり丹羽用水路改修の事業計画策定を予定。

問 斎藤公園周辺はどうなるか。

答 水路の折れ曲がりの解消も検討が必要。公園地下貯留槽も想定される。

問 水路沿いの水田は。

答 水路の改修のみで対応できない時には調整池の整備も考えられる。

空き家対策推進は
問 空き家適正管理と特定空き家対策の具体的促進は。

答 空き家対策協議会設置と空き家対策計画作成が必要で、設置に向け準備する。



斎藤地内を流れる丹羽用水路



桑政クラブ

兼松伸行 議員

自殺対策支援は

答 相談者に寄り添ったアドバイスを行っている

答 地域のかかりつけ医師・保健師・精神福祉従

は。

問 ゲートキーパーの必要性と自殺のない社会づくり市区町村会への参加

間程度行っている。

アドバイスをして1回約1時間程度行っている。

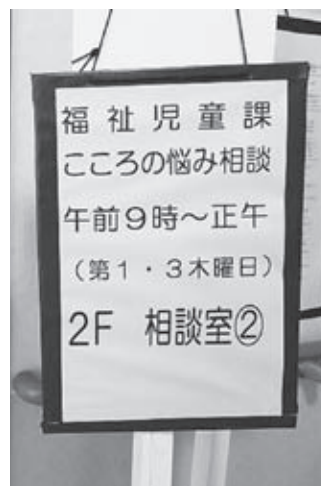
介入や相談者に寄り添ったアドバイスをして1回約1時間程度行っている。

介入や相談者に寄り添ったアドバイスをして1回約1時間程度行っている。

介入や相談者に寄り添ったアドバイスをして1回約1時間程度行っている。

問 こころの悩み相談の現状は。

答 臨床心理士による「こころの悩み相談」を毎月第3木曜日に実施し、特に4・8・9・10・12・2月については第1木曜日を追加して年18回総合福祉センターで予約制に行っている。相談の内容は、心身の不調・就労相談・経済的な事・家庭の問題等、病院の紹介や相談者に寄り添った



総合福祉センターにて実施

は。

答 現在、友好・姉妹都市の交流と文化会館を利用した音楽交流は。

問 友好・姉妹都市の交流と文化会館を利用した音楽交流は。

音楽交流

友好・姉妹都市の活用と音楽交流

友好・姉妹都市の活用と音楽交流

友好・姉妹都市の活用と音楽交流

友好・姉妹都市の活用と音楽交流

友好・姉妹都市の活用と音楽交流

友好・姉妹都市の活用と音楽交流

友好・姉妹都市の活用と音楽交流

友好・姉妹都市の活用と音楽交流



文化を発信する拠点である扶桑文化会館

いない。文化会館を利用した音楽交流については、まずは本業の自主事業・共催事業・貸し館事業等をより充実させる事を優先していきたいと考えている。

なお、平成28年度からは文化会館登録アーティスト紹介事業も行っている。

巾下用水の浸水対策は

答 雨水貯留槽や遊休農地を活用



桑政クラブ
千田勝文 議員

問 公共施設等総合管理計画
図書館の現状は。

答 平成28年度の貸出者数7万3935人、貸出点数34万6444点の利用。読み聞かせを週3回、工作教室・科学教室等の開催、図書館資料の紹介や各種の展示会を開催している。

問 図書館の運営は。

答 現在の運営は、社会情勢や住民ニーズの変化に対応すべく資料の収集

問 巾下用水の現状は。

答 住宅地の開発により一時貯留できる水田が減少し、ゲリラ豪雨による道路冠水、浸水被害が発生している。

問 巾下用水の浸水対策は。

答 流下能力を超える雨量により、道路冠水、浸水被害が発生しており、雨水貯留施設や遊休農地を活用した調節池などの検討が必要だと考えている。



扶桑町図書館

提供に努めている。

問 資料館建設予定地の利活用は。

答 静かな図書館が標準とされているが、社会情勢や住民ニーズの変化があり、「ブックトーク」（複数の聞き手に本の内容を紹介する。）「ビブリオバトル」（参加者自身の推奨する本を紹介し、一番読みたい本を決める。）など、図書館ならではの新たな事業手法の

登場や、複数の利用者が会話をしながら調査を進める利用などが認識される状況になっている。今後は、図書の整備・保存、快適な環境整備も含め必要な時期には、資料館建設予定地のスペースの利活用を考えたい。

問 テニスコートの現状は。

答 テニスコートは、昭和57年から使用しており平成28年度の利用者数は

問 テニスコートの維持管理は。

答 ソフトテニス協会の協力をいただきながら引き続き維持管理に努める。



雨上がりのテニスコート

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 の現状と今後の考え方は



桑政クラブ

近藤泰樹 議員

答 社会情勢の変化や町民ニーズを的確にとらえ、中長期的な視点で取り組む

- 問** 3年前に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した経緯と狙いは。
- 答** 出生率が全国平均を下回る東京圏への人口移動が集中していることが、日本全体の少子化に拍車をかける構図として強調された。この問題を克服するため、地方における雇用の創出、安心して子育てのできる環境の整備などを行うことで、子育て世代の転入の促進、転出の抑止を目指すことを狙いとしている。
- 問** 総合戦略を平成29年3月に改訂しているが、その理由と内容は。
- 答** 総合戦略を確実に実施し、各施策の効果を最大限に発揮していく上で社会情勢の変化や町民ニーズを的確にとらえる必要があるため改訂した。改訂の内容としては、固定資産税相当額の一部を助成する「中小企業振興費補助金交付事業」と、創業資金等の融資を受け
- る際の保証料や資金返済時利子を助成する「創業者支援事業」の2事業を追加するとともに、既設の「児童生徒に寄り添う学校教育支援事業」のメニューに「スクールソーシャルワーカー」の設置を加え、平成29年3月の地方創生総合戦略審議会に諮り、改訂を行った。
- 問** 4つの基本目標、具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の達成度は。
- 答** 全27本の施策のうち、平成28年11月の時点で達成しているものは5事業である。審議会の開催日の都合上、事業が途中のためその時点で評価・検証を行うことができなかったものも多数あり、次回審議会の開催時期の直近において評価・検証を再度実施する予定である。一つ一つの施策の達成を積み重ね、4つの基本目標を達成するための要素としていきたい。



- 問** 総合戦略の期間は5年だが、期間終了後は新たな戦略を策定するか。
- 答** 継続して施策へ取り組む必要があると考える。
- 問** 今後の人口減少社会への対応は。
- 答** 「扶桑町人口ビジョン」においても、平成32年をピークに町人口の減少が始まるとされている。今後においては特に、他の年齢層と比べて移動の多い20代から30代の若年層、いわゆる「子育て世代」に焦点を当てた施策を充実させることで、転入者数の増加、転入の促進並びに転出の抑止を図り、「住みやすいと感じ、ずっと住み続けたいと思うまちの実現」に向けて取り組んでいく。
- 問** 第5次総合計画にどのように反映するか。
- 答** 総合戦略と総合計画は両者の目的や政策の範囲が必ずしも同じではないため、直接反映するものではないが、人口推計は将来のまちづくりにも重要な要素であるため、総合戦略においても総合計画においても共通の克服すべき課題である。

介護保険制度改正への対応は

答 事業の円滑な運営を図る



日本共産党
高木義道 議員

問 介護保険は発足以来、制度改善がどんどん進んでいる。高齢者が地域で安心して過ごせる、生涯を送ることができ的状态になっているのか。「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の中で、地域包括ケアシステムの深化・推進とともに介護保険制度の持続可能性の確保について提案がなされている。当町として制度改正への対応、第7期の基本姿勢は。

答 平成30年度からの3年間は第7期の高齢者保健福祉計画となる。第5期からの「みんなで支えあい、高齢者が生き生きと暮らせるまち、ふそこ」を継承し、地域包括ケアシステム、生活支援の充実、医療と介護の連携体制の構築、介護予防と生きがいづくり、社会参加の促進、認知症施策の推進、介護保険事業の円滑な運営を図る。



第3回（仮称）多機能児童館 設計ワークショップ

問 児童館建設の行程は

答 平成31年建設、32年開館に向けて、現在ワークショップが進行中であるが、今後の方向性は。

問 今年度は基本設計を行い、概要や規模を固めている。来年度は実施設計を行い、細部を固めていく予定。設計業務と並行して今年度よりワークショップを開催し、住民のニーズを伺いながら児童館の設計に反映させる予定である。来年度以降

はワークショップの目的・テーマを「児童館の運営について」とし、広く意見をいただき、継続して事業を実施する。

問 ワークショップで出た意見をどのように反映させていくのか。

答 限られた条件の中でより良い知恵をお借りしている。具体的な仕様について今後もより多くの意見を取り入れ、児童館建設を進めていく。

問 小淵の砂利採取の状況は

答 現在、小淵で砂利採取が行われているが、住民から埋め戻しの遅れや危険性が指摘されている。どんな状況か。

問 小淵字寺浦地内の砂利採取は埋め戻しまで完了している。今後は現場周辺に堆積された表土等をかぶせ戻す作業を行い、12月末までにすべての作業を完了する予定と聞いている。

問 砂利採取の基本的な手続き、流れは。

答 当業者は、「扶桑町砂利採取行為等に関する指導要綱」に基づき、4か月前までに届け出を行い、指導を受ける。当町の審査会の指導を受けた後、愛知県に許可申請を行う。許可が下りた後、砂利採取の掘削作業を開始し、掘削を終えた後は「扶桑町埋立て等の規制に関する条例」に基づき埋め戻しの作業を行う。



日本共産党

小林 明 議員

国保の広域化の本来の目的は

答 安定的財政運営を図ること

問 来年4月から国民健康保険（国保）が県単位の広域化されるがその本来の目的は。

答 財政運営主体を都道府県にすることによって、国保の安定的財政運営を図る目的で広域化させるものである。

目的に反し、住民への負担増を招くのでは

問 県の仮算定による国保税の標準税率では、本来の目的に反し、住民への新たな負担を押し付ける結果になるのでは。

答 県の出している標準税率では、現行より、高くなることは事実であるが、完全に決まったわけではない。

国保税モデルケースで6万5800円増

問 県が示す標準税率で課税した場合、現行の保険税と比較するとどうなるか。

答 夫婦2人でその内の

1人が介護納付分あり、子ども1人の3人世帯、課税所得200万円、固定資産税5万円のモデル

ケースで試算すると現行よりも年6万5800円増加する。

国保抑制のため一般会計からの繰入を

問 標準税率で課税すると大幅な引き上げになるが、どうするのか。

また、国保税を抑えるために一般会計からの繰入をしていくべきだが。

答 標準税率は参考に、町の税率を決める。一般会計からの繰入も考えて行かなければならない。

広域化は市町村への負担も増やすのでは

問 県が示す仮算定による納付金を納付するためには、新たに、市町村や住民への負担を増やすことになるのではないか。

答 扶桑町だけのことでなく、全国的なこと

なので国が何らかの措置を執るのではないかと思っている。

巡回バスの運行を

問 最近、高齢者の多くの方が免許証の交付を受けなく、返上している。そのため、外出するのに不自由になっている。巡回バス運行を実施する意志はあるのか。

答 巡回バスの運行の意志はある。費用の問題もあり、大きく予算がかかる児童クラブ専用棟建設、児童館建設、学校のエアコン設置がある。時期は言えないが、そういうものが解決した時と理解してほしい。

公共施設のバリアフリーを

問 障害者の方たちと公共施設の実態を調査した。役場、中央公民館、図書館に問題があった。

答 役場のスロープの登り口の手すりは業者と相

談し、対応する。中央公民館の出入り口の扉は観音開きになっているが、防音建物なので自動扉はできない。スロープのところにインターホンを付け対応。図書館は手すりをつけるよう検討する。



12月議会で可決した意見書

- 福祉職場の職員の大幅な増員と賃金の改善の実現を求める意見書
〈提出先〉 内閣総理大臣 厚生労働大臣
- 国民健康保険の国庫負担を抜本的に引き上げ、十分な保険者支援を行うことを求める意見書
〈提出先〉 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣
- 介護保険制度の改善を求める意見書
〈提出先〉 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣
- 18歳年度末までの医療費無料制度創設を求める意見書
〈提出先〉 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣
- 障害児・者の生きる基礎となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書
〈提出先〉 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣
- 福祉医療制度を守り、拡充を求める意見書
〈提出先〉 愛知県知事
- 市町村国民健康保険への事業費補助金復活を求める意見書
〈提出先〉 愛知県知事

★ 意見書の全文は、扶桑町ホームページ(扶桑町議会)に掲載しています。★

視察報告

総務建設常任委員会

委員長 副委員長 委員
小室輝義・千田勝文・小林明・市橋茂機・杉浦敏男・千田利明・丹羽友樹・澤田憲宏

10月10日に埼玉県宮代町の「産業振興について」、11日に埼玉県戸田市の「政策研究所について」の調査研究を行いました。

「農」のあるまちづくり

商工業振興基本条例は、商工会からの要望書がきっかけで制定され、マルシェ、コスプレ、商品開発、イベントなどの活性化推進事業、事業者経営改善利子補給制度や創業塾なども取り組んでいる。また、「農」のあるまちづくりを進め、新規就農支援を実施し、里親制度では、補助金、技術支援、農業機械や作業場の貸出しなどの支援をしている。本町でも農業の後継者不足など、今後、前向きな施策が求められている。また商工業の振興のために条例策定も視野に入れ、自然環境とのバランスをとり、扶桑町の発展につなげていく必要があると感じました。



「農」のあるまちづくりの理念の象徴である「新しい村」を見学（埼玉県宮代町）



効果的な施策の説明に聞き入る
(埼玉県戸田市役所)

住み良さランキング全国4位のまち

自治体シンクタンク「戸田市政策研究所」は平成20年度に市全体の政策形成力の向上とトップマネジメントの強化などを目指し、市長直轄の組織として設立された。魅力あるまちづくりに向け、シティセールスなど様々な行政的課題に取り組み、主任研究員が役所内外で横断的なコンセンサスを取りながら運営を担っている。研修教育事業として「戸田ゼミ」、大学等での寄附講座を実施し、職員の政策形成能力を高めている点などが、参考になりました。